

# 十二月定例議会

十二月議会は、六日から十三日の八日間の会期で開かれ、市長提出議案は十二件と、意見書二件が審議され全て可決されました。主

だった議案は、人事案件が二件で監査委員と教育委員です。（八頁記載）

条例関係は六件で、主な

## 総務委員

委員長 土屋勝利

副委員長 中村 明

委員 嶋津安則 土屋雄二

小林弘次 土屋誠司

本委員会に付託された議案は、下田市特別職の常勤職員給与支給条例の特例に関する条例の制定です。

委員会では、家電四品目許可等の経過を調査し、平成十三年九月より家電リサイクル法の施行に伴うテレビの処理基準に適合しない処理が行なわれてきたことに対して、市長及び助役は

ものとしては、下田市特別職の常勤職員給与支給条例の特例に関する条例制定、市立小・中学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例制定であります。

平成十八年度一般会計補正予算は、総額三億百六十六万円で、主なものは、ベイ・ステージ下田建設費借入金の上償還分二億六千六百万円です。

職員の担当する事務を監視する立場にありながら、平成十三年九月一日の許可更新の際に処理基準を満たしていないまま許可したこと

また、平成十六年度の法改正による冷蔵庫の断熱フロン回収が出来ない施設であるにもかかわらず、適正な行政指導を怠ったこと

に対して、給料カットを市長十%を二ヶ月、助役は十%を一ヶ月課することを認めました。

委員会は、リサイクルシステムと一般廃棄物等の処理に問題があるため、以下の通り当局に申し入を行なった。残さの処理の問題、有償処理料金の問題、粗大ゴミの持ち帰りの取扱い、リサイクルゴミの取扱い、許認可における協議事項等の問題、その他諸問題の解明について。

一般会計補正予算では、減債基金を取り崩してベイ・ステージ下田建設借入金を二億六千六百万円繰上償還するというものです。その効果は利子の軽減となり実質公債費比率のてい減につながる事が、財政健全化策の一環として有効であるとの説明でありました。

## 行政視察報告

十日町市は、(旧)十日町市、川西町・松代町・松

之山町・中里村の一市三町一村が合併して誕生した市です。新潟県の南部、東京からは約二百キロ、新潟市からは約百キロの地点にあります、そばと地酒と米が名物の全国有数の豪雪地帯です

平成十七年四月一日の合併により、人口六万三千人、面積五百八十九平方キロの市として新設されました。視察当日は、十日町市役所にて総合政策課・財政課より新市合併に至るまでの経過から、新市建設計画への取組や財政再建への取組状況、合併による地域間格差やその他合併後の推移と課題、あるいは合併特例債の活用状況について説明を受けた後、質疑応答・意見交換を行いました。

十日町市には中越大地震の復旧事業費や、昨年の豪雪にもみられるように例年克雪・利雪対策に費用を要するなど地域的な特殊事情もありますが、人口や財政規模、また、特に旧町村部の農山村地域において過疎化が進み今後人口減が見込まれていることなど、下田市の取り巻く状況とも共通する課題を抱えており、活発な意見が交わされ大いに参考となる視察となりました。

長岡市は、平成十六年十月二十三日に中越大震災に見舞われ、旧山古志村地域

をはじめ市域内に甚大な被害を受けました。被災から二年を経過した現在も復旧・復興活動が進められています。視察当日は長岡市の手配車両で旧山古志村地域内の被災現場を回り、担当者の案内で被災後現在も急ピッチで進められている現場各所の復旧状況等について説明を受け、現場・車内において質疑応答・意見交換を行いました。

被災により途絶えた通信体制と情報収集体制の復旧・ボランティアの受入体制の確立等被災直後に直面した課題、また、復旧に当たっては国と県と市の役割・費用負担の分担などで多くの課題に直面し、合併したことで特に財政面において多くの恩恵を受けることが出来たことなど、今後下田

市が直面する課題に参考となる視察となりました。

